

平成28年度 第2回企業倫理委員会 議事録

1. 日 時 平成28年9月5日(火) 10:00~12:00
2. 場 所 中国電力株式会社 本社1号館12階特別会議室
3. 出席者

(委員長)	荏田 知英	会長
(副委員長)	馬場 則行	弁護士
(副委員長・幹事)	重藤 隆文	常務執行役員(コンプライアンス推進部門長)
(委員)	今中 亘	中国新聞社 特別顧問
	磯村 定夫	中国地域ニュービジネス協議会 参与
	清水 希茂	社長
	白築 透	中国電力労働組合執行委員長
(オブザーバー)	畝川 寛	監査等委員
(説明者)	高場 敏雄	コンプライアンス推進部門部長(コンプライアンス) 兼、原子力強化プロジェクト外担当部長

4. 議事概要

【委員長あいさつ】

委員会の開催にあたり、一言あいさつを申し上げます。

まず、平成28年度の第1四半期決算について申し上げます。一言で申し上げますと、連結、個別ともに「減収・減益」となった。詳細の説明については、省略させていただくが、いずれにしても、昨年と同様に、厳しい経営環境にあると受け止めている。

続いて、この夏は、全国各地で観測史上最高の気温を記録する暑さとなった。これに対する供給力については、大きなトラブルもなく、定着したお客さまの節電の効果もあり、支障なく電気を届けることができた。当社としては、引き続き、気を引き締めて安定供給に取り組んでまいりたい。

最後に、コンプライアンスの取組みについては、今年度の推進計画に基づき、各施策を実施している。特に、管理職による業務管理を徹底するため、7月に第1回目の「コンプライアンス ライン管理職研修」を開催した。研修講師として、LLW流量計不適切事案にコンプライアンス・リスク管理の専門家として調査に携わった笹本先生を招き、管理職として果たすべき役割について、研修したところである。本研修は、全ライン管理職を対象として今後3年間にわたり、各県に出向いて実施する予定としており、職場の要となるライン管理職が中心となってコンプライアンス最優先の業務運営の実践に向けて取り組めるよう、指導・支援していく。

【1. コンプライアンス推進の取組み状況について】

島根原子力発電所点検不備に対する取組み状況、LLW流量計不適切事案に対する取組み状況、コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後、議論を行った。

<主な意見>

〔島根原子力発電所点検不備に対する取組み状況〕

○所感

- ・計画どおりに進捗しており、各施策について特段の問題なく着実に実施している。
- ・平成22年度に開始した活動が多いため、マンネリ化しないように心がけてもらいたい。このあたりで、これまでの取組みを総括してはどうか。
- ・引き続き、「地域・社会からの信頼あってこそその原子力発電所」という価値観の浸透に向け、工夫を盛り込みながら活動してもらいたい。

○不適合管理プロセス

- ・昨年10月以降、A、Bグレード事案がゼロと望ましい傾向が続いている。反面、このような時こそ、気のゆるみや判断の甘さが起きやすいとも言えるため、現場の第一線が不適合情報を見逃すことがないように、気を引き締めて目配りをお願いしたい。
- ・不具合情報が減り続け、不適合件数は、初めて2桁台にとどまっている。粘り強い取組みが功を奏したと見ることもできる。

○原子力安全文化醸成活動の推進

- ・原子力安全文化講演会において、異業種（JR東日本）の事例を積極的に学ぼうとする取組みは、今の中国電力㈱に必要と考える。業界の常識を打ち破るような気付きもあると思われるため、今後も、異業種の情報を積極的に吸収していくことを期待する。
- ・原子力安全文化講演会の社外講師として、JR東日本の安全教育担当部長にお願いしたことは、時宜にかなっていると考え。電力会社においても、ヒューマンエラーに起因する事故が少なくないという共通点があるため、今回の講演要旨を社内報に掲載する等、社員へ周知することが、安全意識の向上に資すると考える。

〔LLW流量計不適切事案に対する取組み状況〕

○所感

- ・8月の原子力規制委員会の第一回保安検査結果において、“EAM以外は着実に実施されている”と評価され、安心した。
- ・本件で得られた教訓をもとに、他業務への水平展開や管理者によるマネジメントの改善等が着実に実施されていると受け止める。引き続き、再発防止対策が早期に日常業務として定着するよう、改善に取り組んでもらいたい。特に、慣れてきた頃に注意力が低下すると言われていたため、常に業務運営の改善や意識面の改善に気をつけてもらいたい。

○再発防止対策

- ・業務運営の改善として全ライン管理者へ研修を実施し、意識面の改善として新入社員・転入者へ研修するなど、期待していた取組みも実施されている。
- ・業務運営の改善として、ライン管理職による目標設定や自己評価を実施しているが、設定と評価が適正であるかどうかについても、確認する必要がある。
- ・E AMの改良は、今年度中に実施する予定であるが、確実に実施してもらいたい。

〔コンプライアンス推進施策の主な実施内容〕

○所感

- ・予定どおり進捗しており、特段の改善・指摘事項はない。
- ・全体的に落ち着いているように思われる。こういう状態が続くと、マンネリ化につながるため、その点についても、十分検討してもらいたい。

○コンプライアンスガイドラインの改訂

- ・社会情勢の変化や法令等の動向を踏まえて、年に1回定期的に見直し、全社員に周知していることは、不適切事案やミス防止の観点からも適切な対応であると考えます。
- ・周知はしたものの徹底を欠いているということでは、仏作って魂入れずになるため、しっかり目配りしてもらいたい。

○コンプライアンス ライン管理職研修

- ・ライン管理職研修に力を入れることは、大賛成である。今後3年間にわたり、本社だけではなく、グループ会社のライン管理者も対象とする研修を実施することは、これまでになかった取組みであり、グループ会社全体の底上げという意味で、効果を期待している。
- ・経営層・コンプライアンス推進責任者研修、ライン管理職研修において、同じ講師から継続して、中電グループの問題を踏まえたうえで、具体的事例を交えながら解説していただいていることは、極めて効果的だと考える。社内報への掲載やビデオ教材として、講演会の内容を全社員に伝えてもらいたい。
- ・本研修の目的は、不適切事案の兆候等を早期に発見し、適切に是正・対応することにあると考えている。ライン管理職に責任があることはもちろんだが、前提として、何でも言い出しやすい職場環境を作ることが大切である。コンプライアンス事象を職場全員で未然に防ぐという雰囲気醸成に努めてもらいたい。
- ・今回、研修にあわせて、ハラスメント研修を実施したことは、時宜にかなっていると考えている。
- ・ハラスメント研修は、管理職だけでなく、一般社員に対しても実施してもらいたい。ハラスメントを発生させないための研修はもちろんのことだが、被害を受けた時にどう対応したらよいかという研修も重要である。

○特定個人情報保護研修

- ・マイナンバー制度は、今後、さらに問題が生じると思われることから、これからも継続して実施してもらいたい。

○グループ会社の管理・指導面を強化

- ・「不適切事案の着実な水平展開」「所属長の自己点検」が、不適切事案の未然防止の肝になると考える。所属長の自己点検をグループ会社へ水平展開するにあたっては、L L W流量計不適切事案における反省点・改善点なども含めて実施の狙いをしっかりと伝え、おざなりな点検とならないように指導してもらいたい。
- ・グループ会社で発生した不適切事案であっても、明るみに出れば中国電力グループ全体の信用の失墜につながるため、グループ一体となった取組みは、今後も継続してもらいたい。
- ・コンプライアンス自体は、各社の責任で実施されるものと考えているが、グループ会社によって規模が異なるため、今後も、中国電力からの支援を継続してもらいたい。

【2. 内部通報制度の運用状況について】

平成28年5月～平成28年7月における内部通報制度の運用状況について説明した後、議論を行った。

[通報件名]

- ①勤務記録のシステム入力遅延等に対する職場内での罰金徴収
 - ②職場の同僚による職場環境の悪化
 - ③上司からのハラスメント
- など23件

<主な意見>

○所感

- ・相談内容は様々であるが、相談件数が前回に続き20件を超えており、社員のコンプライアンス意識の高まりが感じられ、良い兆候だと考える。
- ・匿名による相談が大半ではあるが、今回、社外相談窓口への相談が5件あったというのも、相談窓口の認知度が向上している表れと捉えられる。
- ・事務局や関係箇所の対応も、概ね適切であると考えられる。
 - ①職場会議で賛同を得たとはいえ、やり方に問題があったと感じる。
 - ②わざわざ相談窓口へ通報していることからすれば、事業所長や所属長の平素の対応が適切ではなかったと受け止める。不満がうっ積し、放置すれば、はけ口が外部に向かうという象徴的な事案である。
 - ③匿名相談者があらかじめ調査を希望していないケースや、調査により解決しても相談内容が第三者に知られてしまうことにより、相談者が二重の被害を受ける可能性も出てくるため、踏み込んで調査することは難しい。
よって、匿名相談をどこまで調査するのかについては、事案によって検討する必要がある。また、ハラスメント事案は、一件落着という問題ではないため、その後の経過を観察する必要がある。

以上

(添付資料)

資料 「コンプライアンス推進の取組み状況について」